

## 尼崎市事業所景況調査

【 2019 (令和元) 年 10-12 月期 】

### 業況判断 DI は全産業でやや悪化、 製造業で悪化、非製造業では横ばい

#### <調査結果のポイント>

- ◎ **出荷額 DI・収益 DI** 製造業は低下。非製造業は上昇、とくに建設業で大幅な上昇。
- ◎ **仕入価格 DI** 製造業は 5 期連続で低下。非製造業は上昇。全体では 7 期振りに上昇。
- ◎ **設備投資** 製造業、非製造業ともに低下。製造業は東日本大震災直後と同程度の水準に。

#### <主要指標の結果概要>

- (1) **業況判断 DI** は、▲19.9 (2.9 ポイント低下) でやや悪化。来期は横ばいの見通し。  
 産業別では、製造業は▲14.0 (8.5 ポイント低下) で悪化。非製造業は▲22.7 (0.4 ポイント低下) で横ばい。  
 製造業の規模別では、大企業が▲5.3 (5.3 ポイント低下)、中小企業が▲15.8 (9.6 ポイント低下) でともに悪化。  
 非製造業の業種別では、建設業が 3.3 (19.1 ポイント上昇) で改善、卸売業が▲7.4 (3.0 ポイント上昇) でやや改善、小売業が▲57.7 (10.7 ポイント低下) で悪化。サービス業は▲19.8 (1.7 ポイント低下) でやや悪化しました。
- (2) **出荷額・売上高・完成工事高 DI** は、▲14.9 (1.0 ポイント上昇) となり、マイナス幅がやや縮小。
- (3) **売上単価・客単価 DI** は、▲8.7 (3.8 ポイント上昇) で、やや改善。
- (4) **(原材料) 仕入価格 DI** は、29.9 (3.9 ポイント上昇) で、やや悪化。
- (5) **在庫水準 DI** は、3.4 (0.9 ポイント上昇) で、横ばい。
- (6) **収益 DI** は、▲24.1 (1.2 ポイント低下) で、マイナス幅がやや拡大。
- (7) **資金繰り DI** は、▲13.8 (0.5 ポイント上昇) で、横ばい。
- (8) **従業員の過不足 DI** は、▲38.6 (1.2 ポイント上昇) となり、マイナス幅がやや縮小。
- (9) **設備投資を実施した企業割合** は、22.8% (4.7 ポイント低下) とやや低下。来期はやや上昇の見通し。

注1: DI は景気動向指数「デフュージョン・インデックス (Diffusion Index)」の略。「増加」(または「上昇」「好転」「過剰」) と回答した企業の比率から「減少」(または「下降」「悪化」「不足」) と回答した企業の比率を差し引いたものです。  
 注2: ( ) 内は前回調査との差を示します。

#### <調査要領>

- (1) 調査時点: 令和元年 11 月 14 日
- (2) 調査方法: アンケート用紙郵送による
- (3) 業種別回収数、回収率、配布数: 右表のとおり
- (4) 全体の有効回収率: 34.9%
- (5) 事業主体: 尼崎市  
 調査主体: (公財) 尼崎地域産業活性化機構

業種	回収数	回収率 (%)	配布数
全産業	349	34.9	1,000
製造業	114	43.0	265
大企業	19	51.4	37
中小企業	95	41.7	228
化学	18	52.9	34
鉄・非鉄	35	48.6	72
一般機械	32	50.8	63
電気機械	13	37.1	35
その他	16	26.2	61
非製造業	235	32.0	735
建設業	31	39.7	78
卸売業	27	47.4	57
小売業	45	26.5	170
サービス業	132	30.7	430

#### <本資料の問い合わせ先>

- 尼崎市 経済環境局 経済活性課  
 担当: 西岡・下司 連絡先: 06-6489-6670
- (公財) 尼崎地域産業活性化機構 調査研究室  
 担当: 宮崎・井上 連絡先: 06-6488-9501 (代)  
<https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html>

## 【業種別にみたDIの変化（前回調査との比較）】

### 【製造業】

＜全体＞「事業所の業況判断DI」は▲14.0（8.5ポイント低下）で、悪化しました。「出荷額DI」「収益DI」「資金繰りDI」はともに悪化しました。「売上単価DI」はやや低下し、「原材料仕入価格」もやや低下しました。「在庫水準DI」は横ばいでした。「設備投資」実施割合は低下し、平成23年4-6月期の以来の水準となりましたが、来期は上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」はやや上昇しました。来期業況はやや改善の見通しです。

＜規模別＞「事業所の業況判断DI」は、【大企業】は5.3ポイントの低下、【中小企業】も9.6ポイントの低下で、ともに悪化しました。【大企業】では、「出荷額DI」が悪化したものの、他の項目は横ばいないし改善でした。とくに、「原材料仕入価格DI」は大幅に低下し、改善しています。一方、【中小企業】では、多くの項目で悪化しました。来期業況は、【大企業】は大幅な改善、【中小企業】はやや悪化の見通しです。

＜業種別＞「事業所の業況判断DI」は、【鉄・非鉄・金属】ではやや改善しましたが、他の4業種は悪化しました。【一般・輸送機械】【電気機械】【その他】では「出荷額DI」「収益DI」の悪化が、「事業所の業況判断DI」の悪化につながったとみられます。来期業況は、【化学・プラ他】【その他】は改善、【鉄・非鉄・金属】【電気機械】は横ばい、【一般・輸送機械】はやや悪化となる見通しです。

### 【非製造業】

＜全体＞「事業所の業況判断DI」は▲22.7（0.4ポイント低下）で、横ばいでした。「売上高・完成工事高DI」は改善、「収益DI」「資金繰りDI」はやや改善しました。「売上単価・客単価DI」は上昇したものの、「(原材料)仕入価格DI」も上昇しています。「在庫水準DI」は横ばいでした。「設備投資」実施割合はやや低下し、来期は横ばいの見通しです。「従業員の過不足DI」は横ばいでした。来期業況は横ばいの見通しです。

### ＜業種別＞

【建設業】「事業所の業況判断DI」は3.3（19.1ポイント上昇）となり、改善してDI値がプラスになりました。「完成工事高DI」「収益DI」は大幅に改善し、「資金繰りDI」も改善しました。「売上単価DI」は上昇したものの、「原材料仕入価格DI」も上昇しました。「在庫水準DI」は上昇しました。「設備投資」実施割合はやや低下し、来期は横ばいの見通しです。「従業員の過不足DI」は低下しました。これは「過剰」が低下したためですが、依然として不足感が非常に高い状況にあります。来期業況は悪化の見通しです。

【卸売業】「事業所の業況判断DI」は▲7.4（3.0ポイント上昇）となり、やや改善しました。「売上高DI」は横ばいでしたが、「収益DI」は悪化、「資金繰りDI」はやや悪化しました。「客単価DI」は上昇し、「仕入価格DI」はやや低下しました。「在庫水準DI」は低下しました。「設備投資」実施割合は低下しましたが、来期は上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は低下しました。これは「不足」とした回答の比率が上昇したためです。来期業況は横ばいの見通しです。

【小売業】「事業所の業況判断DI」は▲57.7（10.7ポイント低下）で、悪化しました。DI値が4業種の中で最も低い状況が続いています。「売上高DI」はやや悪化、「収益DI」は悪化、「資金繰りDI」は横ばいでした。「客単価DI」は上昇したものの、「仕入価格DI」が大幅に上昇しました。「在庫水準DI」はやや上昇しました。「設備投資」実施割合は低下しましたが、来期はやや上昇の見通しです。「従業員の過不足DI」は横ばいでした。来期業況は改善の見通しです。

【サービス業】「事業所の業況判断DI」は▲19.8（1.7ポイント低下）となり、やや悪化しました。「売上高DI」「資金繰りDI」はやや改善し、「収益DI」は改善しました。「客単価DI」は上昇し、「仕入価格DI」は横ばいでした。「在庫水準DI」は横ばいでした。「設備投資」実施割合は横ばいでしたが、来期は低下する見通しです。「従業員の過不足DI」はやや上昇しました。なお、「不足」の比率は建設業に次いで2位の高さです。来期業況はやや悪化の見通しです。

総括表

項目	全体		製造業		非製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差
業況の水準	-21.4	1.9	-14.6	-3.6	-24.6	4.4	-10.4	2.7	-11.6	9.1	-50.0	10.8	-22.3	1.7
事業所の業況判断	-19.9	-2.9	-14.0	-8.5	-22.7	-0.4	3.3	19.1	-7.4	3.0	-57.7	-10.7	-19.8	-1.7
来期業況見通し <sup>注2</sup>	-19.0	0.9	-12.0	2.0	-22.4	0.3	-10.7	-14.0	-8.0	-0.6	-43.9	13.8	-21.0	-1.2
出荷額・売上高 ・完成工事高	-14.9	1.0	-8.7	-7.9	-18.0	5.1	9.7	33.4	-7.4	-0.5	-55.6	-4.6	-13.7	3.1
売上単価・客単価	-8.7	3.8	-3.5	-2.7	-11.2	6.7	0.0	5.3	11.1	7.7	-47.7	7.2	-6.1	7.0
(原材料)仕入価格 <sup>注3</sup>	29.9	3.9	22.2	-2.8	33.8	7.5	41.9	15.6	40.7	-4.1	40.0	30.2	28.2	-0.2
在庫水準	3.4	0.9	7.4	0.5	0.6	0.6	10.5	6.8	0.0	-7.1	0.0	2.1	-1.3	0.7
収益(前期比)	-24.1	-1.2	-16.7	-7.3	-27.8	1.4	0.0	21.0	-22.2	-8.4	-66.7	-15.7	-22.1	5.0
資金繰り	-13.8	0.5	-9.7	-5.1	-15.9	2.9	-6.4	6.8	-7.4	-3.9	-31.9	-0.6	-14.6	4.3
従業員の過不足	-38.6	1.2	-21.9	3.9	-46.7	-0.3	-69.0	-5.2	-48.1	-6.7	-27.3	-0.7	-48.1	1.2
設備投資 <sup>注4</sup>	22.8	-4.7	27.2	-6.4	20.7	-3.9	22.6	-1.1	11.1	-16.5	6.7	-9.0	27.1	-0.1
来期設備投資 見通し <sup>注5</sup>	25.7	2.9	36.9	9.7	20.2	-0.5	23.1	0.5	23.8	12.7	10.3	3.6	22.1	-5.0

製造業における規模別・業種別<sup>注1</sup>データ

項目	規模別				業種別									
	大企業		中小企業		化学・プラ他		鉄・非鉄・金属		一般・輸送機械		電気機械		その他	
	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差	今期 D I	前回と の差
業況の水準	-10.5	1.3	-15.6	-4.7	0.0	5.8	-38.3	-8.9	-13.3	-16.6	-15.4	-15.4	18.8	32.6
事業所の業況判断	-5.3	-5.3	-15.8	-9.6	-11.1	-5.6	-17.2	3.4	-9.4	-12.5	-15.4	-21.6	-18.7	-15.3
来期業況見通し <sup>注2</sup>	15.8	21.1	-18.0	-2.2	0.0	11.1	-17.6	-0.4	-13.3	-3.9	-15.4	0.0	-6.7	12.0
出荷額	0.0	-5.9	-10.5	-8.8	5.6	0.1	-20.0	0.6	-3.1	-9.4	-7.7	-20.2	-12.5	-16.0
売上単価	0.0	17.6	-4.2	-6.0	0.0	5.6	-8.5	-5.6	-12.5	-21.9	7.7	21.0	12.5	12.5
原材料仕入価格 <sup>注3</sup>	5.2	-36.0	25.5	3.0	11.1	-11.1	25.7	-0.8	25.0	0.0	25.0	5.0	18.7	-8.9
在庫水準	10.5	-2.8	6.8	0.8	5.6	-0.3	21.2	7.9	-3.4	-6.9	16.7	9.6	-6.7	-10.7
収益(前期比)	0.0	5.9	-20.0	-10.1	5.5	16.6	-22.9	-2.3	-15.7	-12.6	-23.1	-23.1	-25.0	-18.1
資金繰り	0.0	0.0	-11.5	-6.2	-5.6	11.1	-8.6	-2.7	-6.3	-6.3	-15.4	-15.4	-18.8	-15.4
従業員の過不足	-15.8	13.6	-23.1	2.1	-22.2	5.5	-5.7	29.6	-34.3	-6.2	0.0	20.0	-50.0	-36.2
設備投資 <sup>注4</sup>	47.4	0.3	23.2	-8.3	27.8	-13.4	22.9	-18.3	31.3	-6.2	30.8	18.3	25.0	-2.6
来期設備投資 見通し <sup>注5</sup>	50.0	2.6	34.1	10.9	42.9	15.1	47.1	24.2	29.6	-1.7	30.8	0.0	26.7	1.7

注1：製造業の業種分類とその表記については、最終ページの【参考1】参照。

注2：「来期業況見通し」の「前回調査との差」(斜体の数値)は、「事業所の業況判断」の「今期DI」との差。

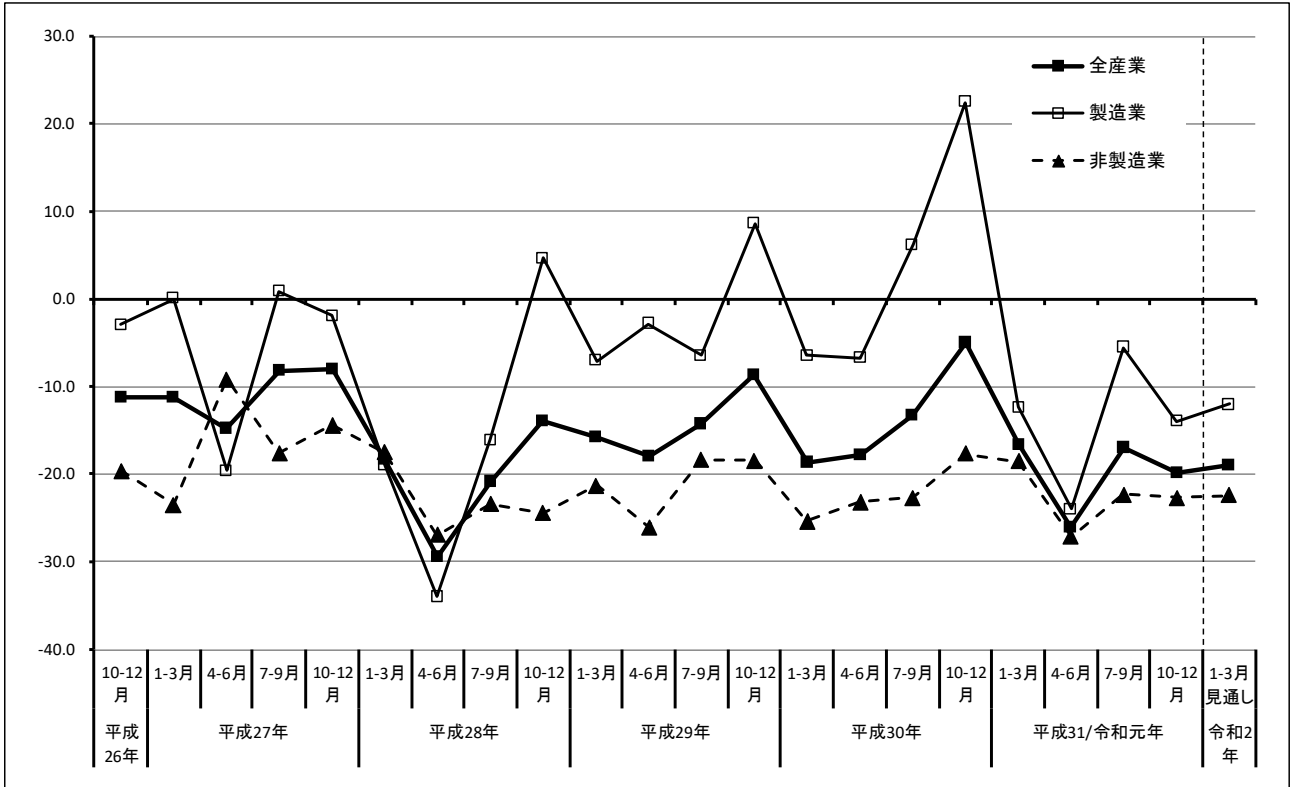
注3：「(原材料)仕入価格」の数値は、プラス(上昇)が悪化、マイナス(低下)が改善。

注4：「設備投資」の数値欄は、「設備投資を実施した」と回答した事業所の割合。

注5：「来期設備投資見通し」は「設備投資の実施を計画している」と回答した事業所の割合。「前回調査との差」(斜体の数値)は今期の「設備投資」との差。

\*表中の「前回との差」欄は、今期DIが前回調査のDIより低下したものを灰色に着色しました。ただし、「(原材料)仕入価格」は上昇したものを着色しています。また、「在庫水準」、「従業員の過不足」は「過剰」も「不足」も望ましくはないため、いずれも着色していません。

# 1 業況判断DI



＜業況判断（前期比）＞

業況判断DI	平成28年				平成29年				平成30年				平成31/令和元年				前回との差	令和2年 1-3月 見通し
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月					
全産業	-13.9	-15.8	-18.0	-14.3	-8.7	-18.6	-17.8	-13.2	-5.0	-16.6	-26.1	-17.0	-19.9	-2.9	-19.0			
製造業	全体	4.7	-7.1	-2.8	-6.4	8.7	-6.5	-6.7	6.2	22.5	-12.4	-24.0	-5.5	-14.0	-8.5	-12.0		
	大企業	-6.7	-20.0	4.2	-4.3	10.0	0.0	-10.6	0.0	26.6	-7.1	-30.8	0.0	-5.3	-5.3	15.8		
	中小企業	6.2	-4.7	-4.2	-6.8	8.4	-7.8	-6.0	7.1	22.0	-13.1	-23.2	-6.2	-15.8	-9.6	-18.0		
	化学・プラ他	15.0	-5.6	15.8	-15.8	-5.9	13.3	0.0	5.9	0.0	-33.3	-13.3	-5.5	-11.1	-5.6	0.0		
	鉄・非鉄・金属	9.8	-9.5	-12.2	0.0	33.3	-19.0	-8.1	5.1	33.4	-14.7	-36.4	-20.6	-17.2	3.4	-17.6		
	一般・輸送機械	8.3	-3.6	6.5	0.0	10.0	-3.7	0.0	3.4	26.7	17.3	-9.1	3.1	-9.4	-12.5	-13.3		
	電気機械	-20.0	21.4	-5.0	-18.8	0.0	11.8	-22.2	16.6	26.7	-7.7	-47.1	6.2	-15.4	-21.6	-15.4		
その他	0.0	-24.0	-9.4	-11.5	-17.4	-13.0	-7.1	4.2	12.1	-36.8	-18.5	-3.4	-18.7	-15.3	-6.7			
非製造業	全体	-24.4	-21.3	-26.0	-18.4	-18.4	-25.3	-23.2	-22.7	-17.7	-18.5	-27.1	-22.3	-22.7	-0.4	-22.4		
	建設業	-3.4	0.0	-17.6	-14.3	-20.7	-13.3	-24.3	-12.8	-2.4	-9.4	-30.3	-15.8	3.3	19.1	-10.7		
	卸売業	-33.3	-17.4	-33.3	-23.1	17.4	-10.7	-12.5	5.0	0.0	-8.7	-27.3	-10.4	-7.4	3.0	-8.0		
	小売業	-44.7	-50.0	-41.7	-38.3	-51.2	-40.0	-49.1	-38.5	-47.4	-42.0	-55.3	-47.0	-57.7	-10.7	-43.9		
	サービス業	-19.7	-18.1	-19.7	-10.6	-13.5	-26.2	-14.9	-23.5	-13.9	-13.4	-17.1	-18.1	-19.8	-1.7	-21.0		

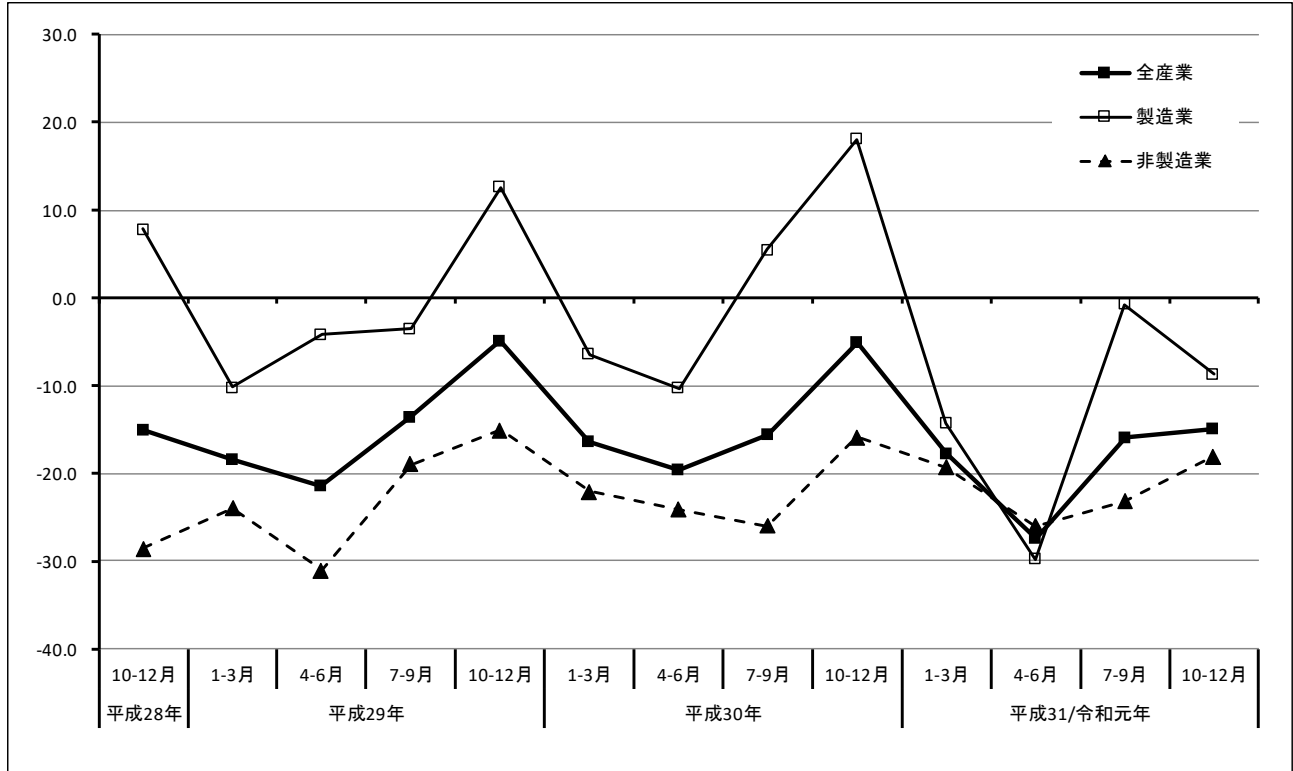
＜参考：業況の水準＞（「良い」－「悪い」）

業況の水準DI	平成28年				平成29年				平成30年				平成31/令和元年				前回との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月				
全産業	-24.6	-22.9	-20.2	-20.1	-13.7	-14.8	-16.1	-20.2	-15.1	-14.3	-26.9	-23.3	-21.4	1.9			
製造業	全体	-8.8	-18.7	-6.3	-12.1	7.3	0.0	0.0	3.9	11.8	-0.9	-22.7	-11.0	-14.6	-3.6		
	大企業	0.0	-31.6	4.2	-8.7	5.0	10.0	0.0	6.2	7.1	-7.7	-18.2	-11.8	-10.5	1.3		
	中小企業	-10.0	-16.3	-8.4	-12.7	7.7	-2.0	0.0	3.6	12.4	0.0	-23.1	-10.9	-15.6	-4.7		
非製造業	全体	-33.6	-25.5	-27.9	-24.4	-25.5	-23.3	-24.1	-32.1	-27.2	-20.8	-29.0	-29.0	-24.6	4.4		
	建設業	6.9	-15.4	-9.1	-8.3	-17.9	0.0	-18.4	-18.9	-10.0	-6.5	-27.3	-13.1	-10.4	2.7		
	卸売業	-52.0	-34.8	-28.1	-23.1	0.0	0.0	-12.5	-10.0	-3.3	-8.7	-18.2	-20.7	-11.6	9.1		
	小売業	-55.3	-61.8	-51.8	-44.6	-57.5	-48.8	-49.1	-50.0	-60.3	-46.9	-61.4	-60.8	-50.0	10.8		
サービス業	-31.0	-15.0	-22.7	-20.9	-21.4	-25.2	-17.8	-32.5	-23.9	-16.2	-20.9	-24.0	-22.3	1.7			

「業況の水準DI」（下段の表）をみると、全産業では▲21.4（1.9ポイント上昇）となり、やや改善しました。製造業はやや悪化、非製造業はやや改善という状況です。製造業規模別では、大企業でやや改善、中小企業でやや悪化しました。非製造業の4業種では、卸売業と小売業では改善、建設業とサービス業ではやや改善と、4業種とも改善しました。ただし、小売業は改善したもののDI値のマイナス幅が大きく、厳しい状況にあることがうかがえます。

## 2 出荷額・売上高・完成工事高 DI

<前期比>



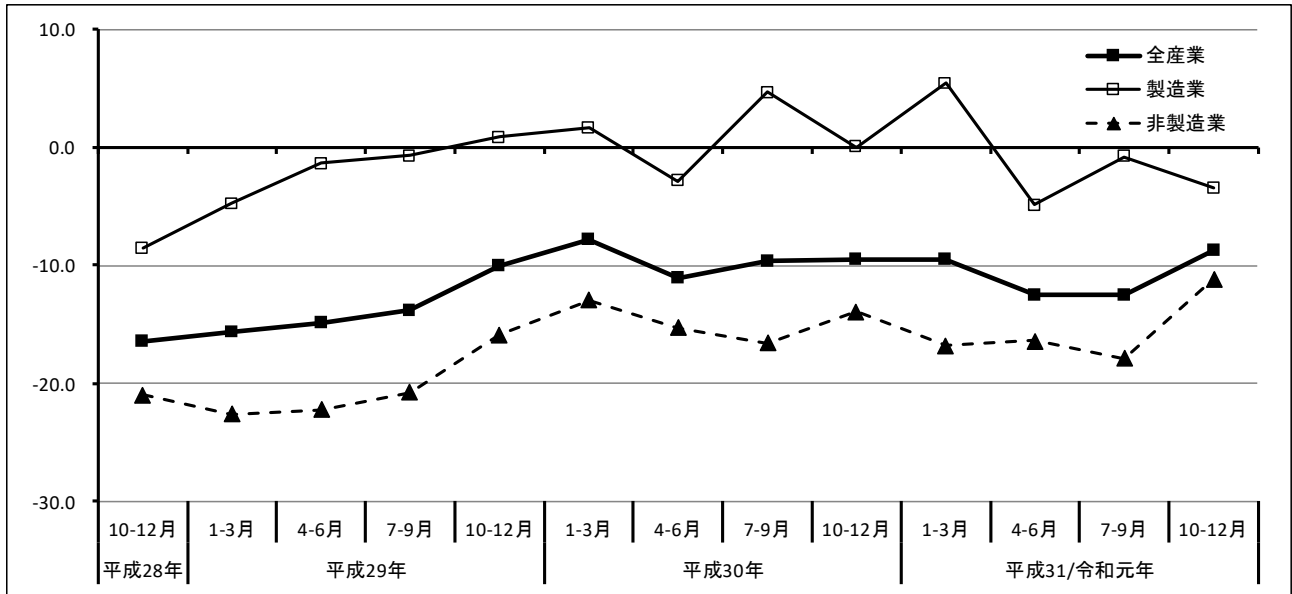
<前期比>

出荷額・売上高 完成工事高DI	平成28年					平成29年					平成30年					平成31/令和元年					前回との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月			
全産業	-15.1	-18.5	-21.4	-13.5	-4.9	-16.5	-19.5	-15.5	-5.1	-17.7	-27.4	-15.9	-14.9	1.0							
製造業	全体	7.8	-10.2	-4.2	-3.6	12.6	-6.5	-10.3	5.5	18.1	-14.3	-29.8	-0.8	-8.7	-7.9						
	大企業	6.7	-15.0	0.0	4.3	10.0	4.8	5.2	-12.5	13.4	-14.3	-53.8	5.9	0.0	-5.9						
	中小企業	8.0	-9.3	-5.0	-5.1	13.1	-8.7	-12.9	8.0	18.6	-14.3	-27.0	-1.7	-10.5	-8.8						
	化学・プラ他	25.0	-5.6	5.0	-15.8	5.9	13.3	4.8	0.0	-7.7	-22.2	-21.4	5.5	5.6	0.1						
	鉄・非鉄・金属	17.1	-11.9	-9.8	2.1	38.5	-23.8	-13.5	2.6	26.2	-14.7	-39.3	-20.6	-20.0	0.6						
	一般・輸送機械	0.0	-7.1	6.5	6.5	16.7	3.7	0.0	6.7	20.0	6.9	-6.1	6.3	-3.1	-9.4						
	電気機械	-20.0	21.4	0.0	-23.5	0.0	5.9	-44.4	16.7	20.0	-16.6	-58.8	12.5	-7.7	-20.2						
	その他	3.6	-32.0	-15.6	-3.8	-21.7	-8.7	-7.1	4.2	15.1	-36.8	-33.3	3.5	-12.5	-16.0						
非製造業	全体	-28.6	-24.0	-31.0	-18.9	-15.0	-22.1	-24.1	-26.0	-15.9	-19.3	-26.0	-23.1	-18.0	5.1						
	建設業	-18.5	-7.7	-23.5	-14.3	-31.0	-6.7	-33.3	-10.2	2.5	-18.8	-27.2	-23.7	9.7	33.4						
	卸売業	-18.5	-8.7	-37.5	-19.2	21.7	-7.1	-16.6	-5.0	3.3	-30.5	-27.3	-6.9	-7.4	-0.5						
	小売業	-48.9	-56.3	-45.0	-36.2	-48.8	-35.6	-50.8	-40.4	-50.8	-44.0	-54.2	-51.0	-55.6	-4.6						
	サービス業	-25.0	-21.6	-25.0	-12.9	-6.4	-24.4	-12.5	-27.9	-11.1	-7.4	-15.5	-16.8	-13.7	3.1						

<参考：前年同期比>

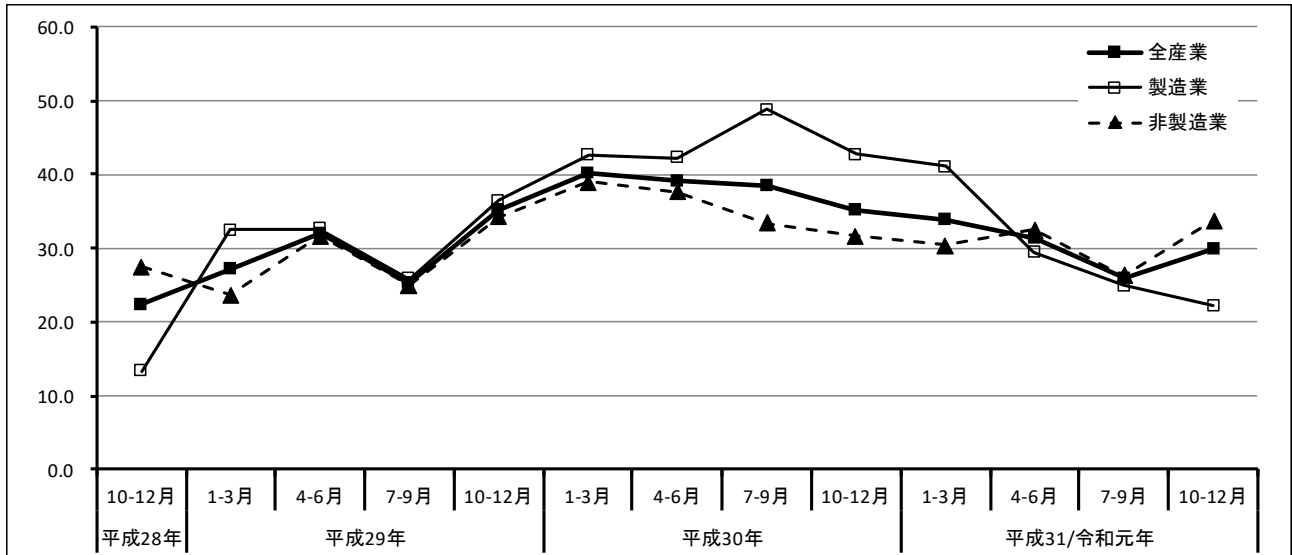
出荷額・売上高 完成工事高DI	平成28年					平成29年					平成30年					平成31/令和元年					前回との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月			
全産業	-27.1	-19.4	-17.7	-16.4	-10.4	-10.4	-14.8	-12.9	-9.4	-10.8	-19.0	-22.4	-29.8	-7.4							
製造業	全体	-16.5	-18.3	-5.5	0.0	18.9	1.6	-1.5	10.9	8.3	0.0	-14.4	-10.9	-31.6	-20.7						
	大企業	-20.0	-35.0	4.2	8.7	15.0	9.5	-5.2	-6.2	13.4	0.0	-23.1	-5.9	-15.7	-9.8						
	中小企業	-16.1	-15.1	-7.4	-1.7	19.6	0.0	-0.9	13.4	7.6	0.0	-13.4	-11.6	-34.7	-23.1						
非製造業	全体	-33.3	-20.2	-24.8	-25.3	-27.3	-17.2	-21.6	-25.0	-17.8	-16.3	-21.5	-28.0	-28.9	-0.9						
	建設業	-7.7	-3.7	-12.9	-26.5	-28.6	-6.7	-17.6	-23.7	5.0	-13.8	-27.3	-21.6	-10.0	11.6						
	卸売業	-29.6	4.3	-21.2	-30.8	13.0	7.1	-25.0	5.0	6.7	-4.4	4.6	-13.8	-14.8	-1.0						
	小売業	-67.4	-54.3	-49.2	-43.1	-61.9	-40.9	-35.6	-46.1	-54.2	-52.0	-55.3	-56.8	-65.1	-8.3						
	サービス業	-26.3	-18.5	-17.3	-16.8	-22.8	-16.8	-16.3	-21.8	-14.5	-4.3	-12.5	-22.5	-24.0	-1.5						

### 3 売上単価・客単価 DI



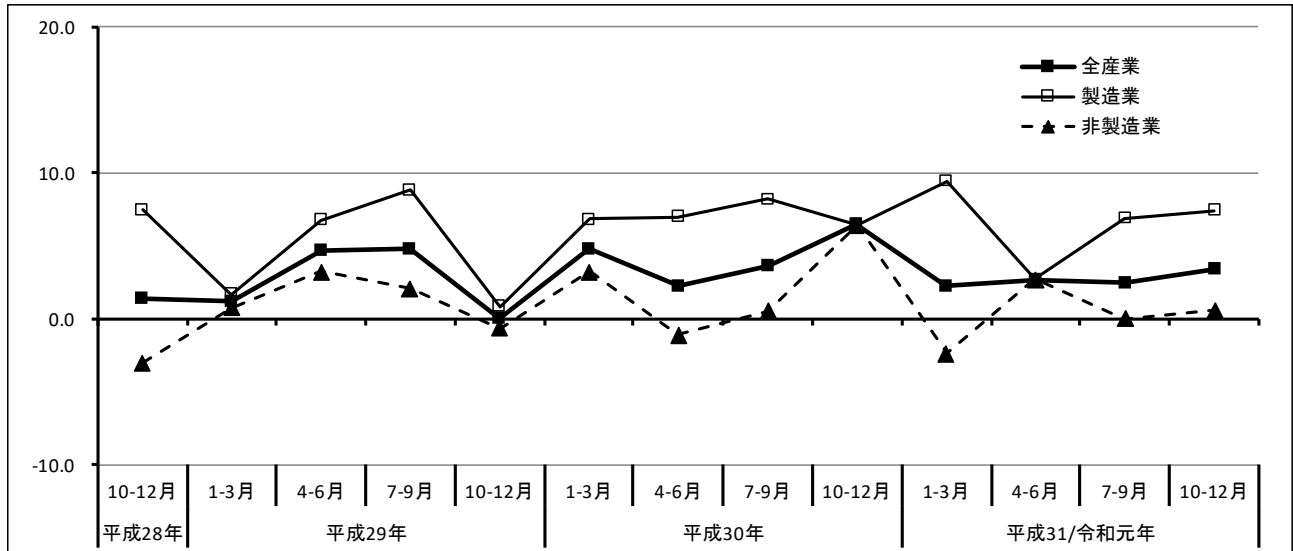
売上単価・客単価DI	平成28年					平成29年					平成30年					平成31/令和元年				前回との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月					
全産業	-16.5	-15.7	-14.9	-13.8	-10.0	-7.8	-11.1	-9.6	-9.5	-9.5	-9.5	-12.5	-12.5	-8.7	3.8					
製造業	全体	-8.6	-4.8	-1.4	-0.7	0.8	1.6	-2.9	4.6	0.0	5.4	-4.9	-0.8	-3.5	-2.7					
	大企業	6.7	-10.0	4.2	8.7	0.0	-4.8	0.0	6.3	-6.7	0.0	-7.7	-17.6	0.0	17.6					
	中小企業	-10.6	-3.8	-2.5	-2.5	1.0	3.0	-3.5	4.4	0.9	6.0	-4.5	1.8	-4.2	-6.0					
非製造業	全体	-21.0	-22.6	-22.2	-20.7	-15.9	-12.9	-15.3	-16.6	-13.9	-16.8	-16.4	-17.9	-11.2	6.7					
	建設業	-13.8	-11.1	2.9	-5.6	-6.9	3.3	-7.7	-7.9	2.4	9.7	-24.2	-5.3	0.0	5.3					
	卸売業	3.7	-8.7	-18.2	-11.5	-4.3	14.3	-4.2	-5.0	-10.0	-21.7	9.1	3.4	11.1	7.7					
	小売業	-44.7	-51.4	-45.0	-40.0	-39.5	-35.6	-37.3	-23.5	-38.3	-49.0	-52.0	-54.9	-47.7	7.2					
	サービス業	-19.0	-19.3	-19.4	-18.2	-12.1	-14.9	-10.4	-17.9	-9.6	-9.7	-6.4	-13.1	-6.1	7.0					

### 4 (原材料)仕入価格 DI



(原材料)仕入価格DI	平成28年					平成29年					平成30年					平成31/令和元年				前回との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月					
全産業	22.3	27.2	32.0	25.3	35.1	40.3	39.2	38.6	35.2	33.9	31.5	26.0	29.9	3.9						
製造業	全体	13.4	32.5	32.6	25.9	36.5	42.6	42.2	48.8	42.8	41.1	29.5	25.0	22.2	-2.8					
	大企業	20.0	60.0	50.0	27.3	45.0	38.1	21.1	43.7	40.0	42.9	15.4	41.2	5.2	-36.0					
	中小企業	12.5	27.4	29.1	25.6	34.9	43.6	45.7	49.6	43.2	40.8	31.2	22.5	25.5	3.0					
非製造業	全体	27.5	23.7	31.7	25.0	34.2	39.0	37.6	33.5	31.7	30.4	32.5	26.3	33.8	7.5					
	建設業	25.0	23.1	38.2	27.8	32.1	26.7	28.9	36.9	35.0	48.4	37.5	26.3	41.9	15.6					
	卸売業	22.2	43.5	31.3	23.1	21.7	53.6	41.6	52.6	30.0	17.4	59.1	44.8	40.7	-4.1					
	小売業	28.3	41.2	30.0	21.7	46.5	55.6	39.0	29.4	32.8	26.0	36.2	9.8	40.0	30.2					
	サービス業	29.1	14.0	30.8	26.1	32.8	32.2	38.6	31.5	30.6	30.0	25.6	28.4	28.2	-0.2					

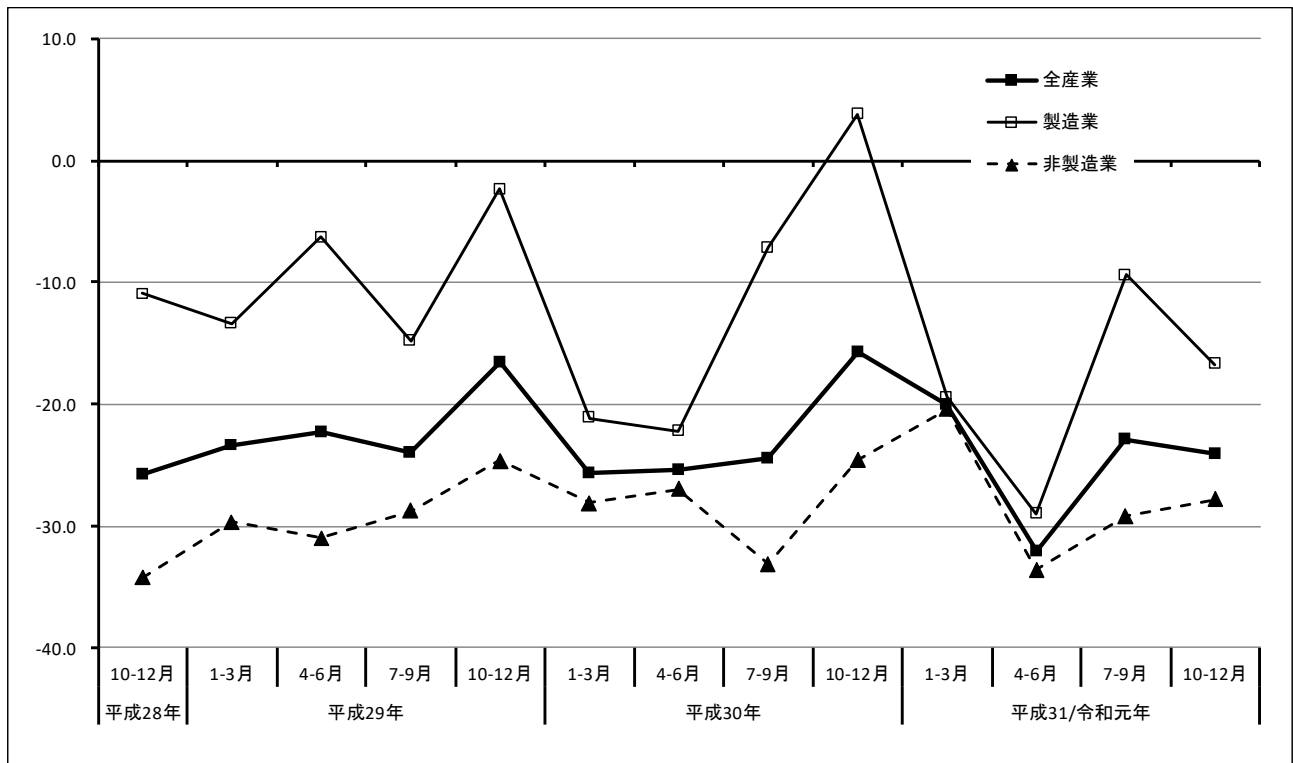
## 5 在庫水準



在庫水準DI	平成28年	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				前回との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
全産業	1.4	1.2	4.7	4.8	0.0	4.8	2.2	3.6	6.5	2.2	2.7	2.5	3.4	0.9
製造業	7.4	1.7	6.8	8.8	0.8	6.8	7.0	8.2	6.4	9.4	2.7	6.9	7.4	0.5
大企業	0.0	5.0	12.5	8.7	5.0	23.5	0.0	6.7	7.2	0.0	18.2	13.3	10.5	-2.8
中小企業	8.5	1.0	5.5	8.8	0.0	4.0	8.2	8.5	6.3	10.9	1.0	6.0	6.8	0.8
非製造業	-3.0	0.7	3.2	2.1	-0.7	3.2	-1.1	0.5	6.4	-2.4	2.7	0.0	0.6	0.6
建設業	-5.3	0.0	4.8	-3.8	0.0	-4.8	3.9	0.0	0.0	5.0	-4.8	3.7	10.5	6.8
卸売業	12.5	17.4	12.9	0.0	4.8	18.5	4.5	11.1	20.7	4.5	9.5	7.1	0.0	-7.1
小売業	-4.5	0.0	5.6	10.7	0.0	12.2	-3.5	-5.9	15.8	-12.7	0.0	-2.1	0.0	2.1
サービス業	-6.3	-4.7	-2.5	-1.1	-2.8	-6.0	-2.3	2.3	-0.9	0.0	4.2	-2.0	-1.3	0.7

## 6 収益DI

<前期比>



<収益（前期比）>

収益DI (前期比)	平成28年					平成29年					平成30年					平成31/令和元年					前回との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月				
全産業	-25.7	-23.3	-22.3	-24.0	-16.6	-25.6	-25.4	-24.5	-15.7	-20.0	-32.1	-22.9	-24.1	-1.2							
製造業	全体	-10.9	-13.4	-6.3	-14.8	-2.4	-21.1	-22.2	-7.1	3.8	-19.4	-29.0	-9.4	-16.7	-7.3						
	大企業	-13.3	-25.0	12.5	4.3	0.0	0.0	-16.7	-6.3	26.6	-35.7	-46.2	-5.9	0.0	5.9						
	中小企業	-10.6	-11.2	-10.0	-18.5	-2.8	-25.5	-23.0	-7.2	0.9	-17.1	-27.0	-9.9	-20.0	-10.1						
	化学・プラ他	-5.0	-11.1	5.0	-21.1	11.8	-21.4	-4.8	-11.7	-7.7	-38.8	-21.4	-11.1	5.5	16.6						
	鉄・非鉄・金属	-7.3	-16.7	0.0	-16.7	7.7	-33.3	-27.8	-10.2	7.3	-29.4	-42.4	-20.6	-22.9	-2.3						
	一般・輸送機械	-16.7	-10.7	-3.2	-6.3	3.3	-7.4	-21.9	0.0	10.0	6.9	-15.2	-3.1	-15.7	-12.6						
	電気機械	-33.3	14.3	-10.0	-23.5	-27.8	5.9	-44.4	11.1	0.0	-23.1	-47.0	0.0	-23.1	-23.1						
	その他	-3.6	-28.0	-21.9	-11.5	-17.4	-34.8	-14.3	-20.8	0.0	-21.1	-22.2	-6.9	-25.0	-18.1						
非製造業	全体	-34.2	-29.6	-31.0	-28.8	-24.7	-28.1	-27.0	-33.1	-24.6	-20.4	-33.6	-29.2	-27.8	1.4						
	建設業	-17.9	-7.7	-14.7	-16.7	-25.0	0.0	-17.9	-23.1	-7.3	-12.5	-27.3	-21.0	0.0	21.0						
	卸売業	-44.4	-8.7	-36.4	-26.9	4.3	0.0	-21.7	-10.0	-6.7	-17.4	-41.0	-13.8	-22.2	-8.4						
	小売業	-53.2	-62.9	-50.0	-50.0	-51.2	-48.9	-49.1	-50.0	-51.7	-46.0	-66.6	-51.0	-66.7	-15.7						
	サービス業	-28.3	-28.7	-25.5	-23.5	-21.4	-33.3	-21.5	-32.9	-22.1	-12.7	-22.7	-27.1	-22.1	5.0						

<参考：前年同期比>

収益DI (前年同期比)	平成28年					平成29年					平成30年					平成31/令和元年					前回との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月				
全産業	-26.1	-19.3	-19.2	-23.0	-19.6	-20.0	-24.2	-22.7	-16.2	-17.5	-25.6	-27.9	-32.2	-4.3							
製造業	全体	-14.2	-16.7	-6.9	-6.4	7.1	-9.8	-16.2	-5.5	0.0	-12.7	-15.2	-17.8	-33.6	-15.8						
	大企業	-13.3	-25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-26.3	-12.5	-6.7	-21.5	-30.8	-11.8	-15.7	-3.9						
	中小企業	-14.3	-15.1	-8.3	-7.6	8.5	-11.8	-14.6	-4.5	0.8	-11.4	-13.4	-18.7	-37.2	-18.5						
非製造業	全体	-33.0	-21.0	-26.1	-31.6	-34.5	-25.7	-28.2	-31.1	-23.7	-19.7	-31.0	-32.6	-31.6	1.0						
	建設業	0.0	3.7	-6.1	-22.2	-34.5	-6.7	-21.0	-28.2	0.0	-9.7	-37.5	-26.3	-10.0	16.3						
	卸売業	-51.9	-4.3	-30.3	-38.5	8.7	10.7	-12.5	-10.0	0.0	-4.3	-22.7	-31.1	-33.3	-2.2						
	小売業	-59.6	-55.9	-52.5	-50.0	-65.1	-58.1	-40.7	-43.1	-56.7	-50.0	-60.4	-56.8	-70.5	-13.7						
	サービス業	-25.8	-19.8	-18.4	-25.3	-32.1	-27.3	-27.4	-30.7	-21.6	-12.9	-20.7	-26.6	-23.1	3.5						

<参考：収益の水準>（「黒字」比率－「赤字」比率）

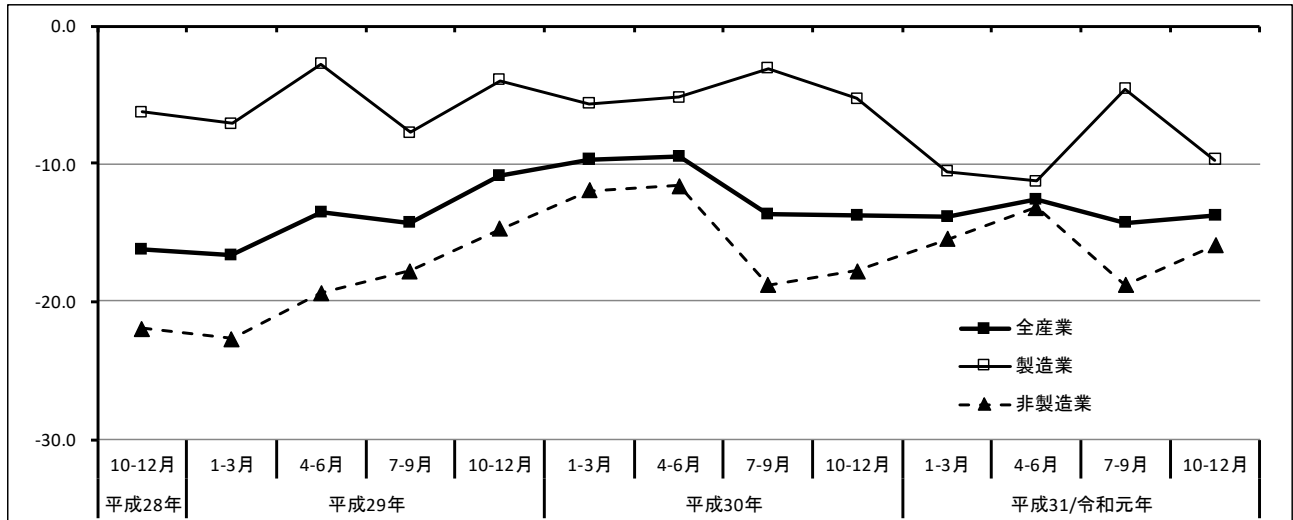
収益水準DI (今期)	平成28年					平成29年					平成30年					平成31/令和元年					前回との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月				
全産業	1.4	1.6	6.2	1.7	10.1	15.8	8.3	5.8	8.5	12.4	5.0	3.5	10.2	6.7							
製造業	全体	16.5	12.8	25.2	18.3	30.1	32.0	20.6	29.6	33.1	22.3	19.4	18.7	20.3	1.6						
	大企業	60.0	30.0	58.3	34.8	45.0	47.6	26.3	50.0	80.0	21.5	23.1	-5.9	31.6	37.5						
	中小企業	10.7	9.5	18.5	15.1	27.2	28.7	19.7	26.8	27.1	22.4	18.9	22.5	18.1	-4.4						
非製造業	全体	-7.3	-5.7	-4.2	-7.2	-0.9	6.8	2.2	-6.4	-3.3	7.5	-2.6	-3.6	5.2	8.8						
	建設業	25.0	25.9	24.2	14.7	21.4	48.3	29.0	11.1	23.1	27.6	21.9	13.9	34.5	20.6						
	卸売業	7.4	8.7	9.1	-11.5	21.7	25.0	0.0	27.8	20.7	26.1	22.7	21.4	37.0	15.6						
	小売業	-39.1	-39.4	-32.8	-25.9	-26.2	-14.0	-22.0	-30.8	-34.5	-12.2	-38.3	-28.0	-26.7	1.3						
	サービス業	-5.9	-6.3	-2.2	-4.1	-1.5	0.0	5.3	-6.2	-2.6	7.2	0.0	-4.4	3.0	7.4						

「収益水準DI」（下段の表）をみると、全産業では10.2（6.7ポイント上昇）となり、改善しました。製造業全体で20.3（1.6ポイント上昇）となり、やや改善しました。規模別では、大企業は大幅に改善し、前期のマイナス値からプラス値となりました。一方、中小企業はやや悪化しました。

非製造業は5.2（8.8ポイント上昇）となり、改善してプラス値となりました。業種別では、建設業で大幅な改善、卸売業とサービス業で改善、小売業はやや改善と、4業種とも改善しています。ただし、小売業のDI値は依然としてマイナス値が続き、「収益DI（前期比）」と併せてみても厳しい状況がうかがえます。一方、建設業と卸売業はDI値のプラス幅が大きく、「黒字」が「赤字」の比率を大きく上回る状況にあります。

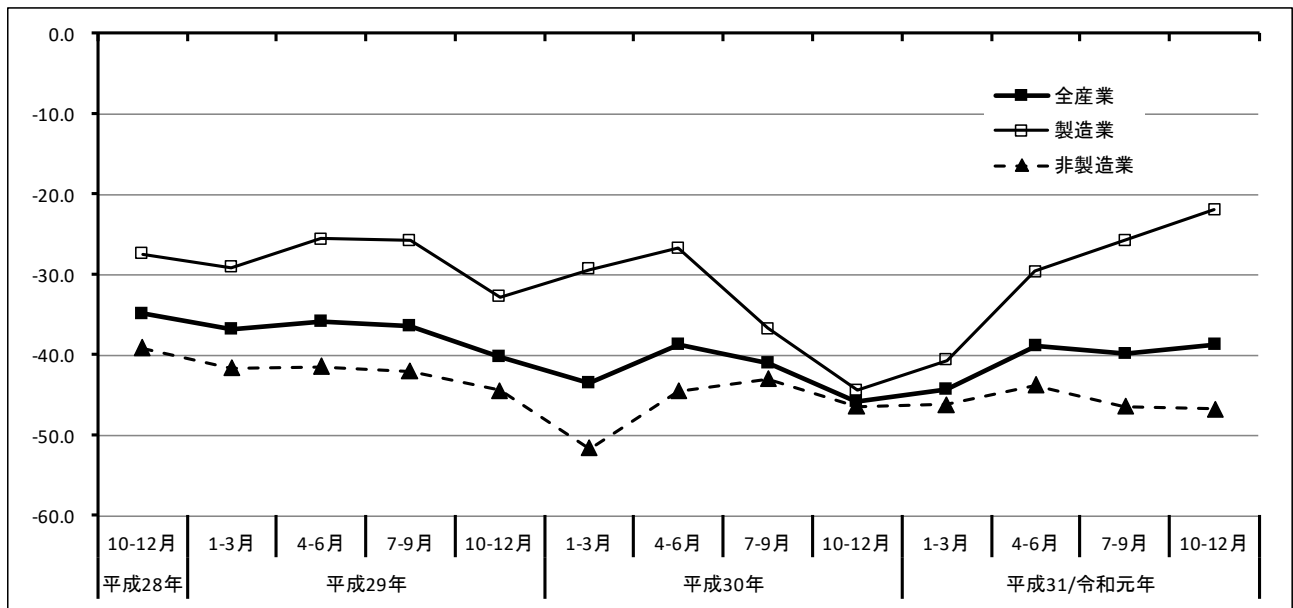


## 7 資金繰りDI



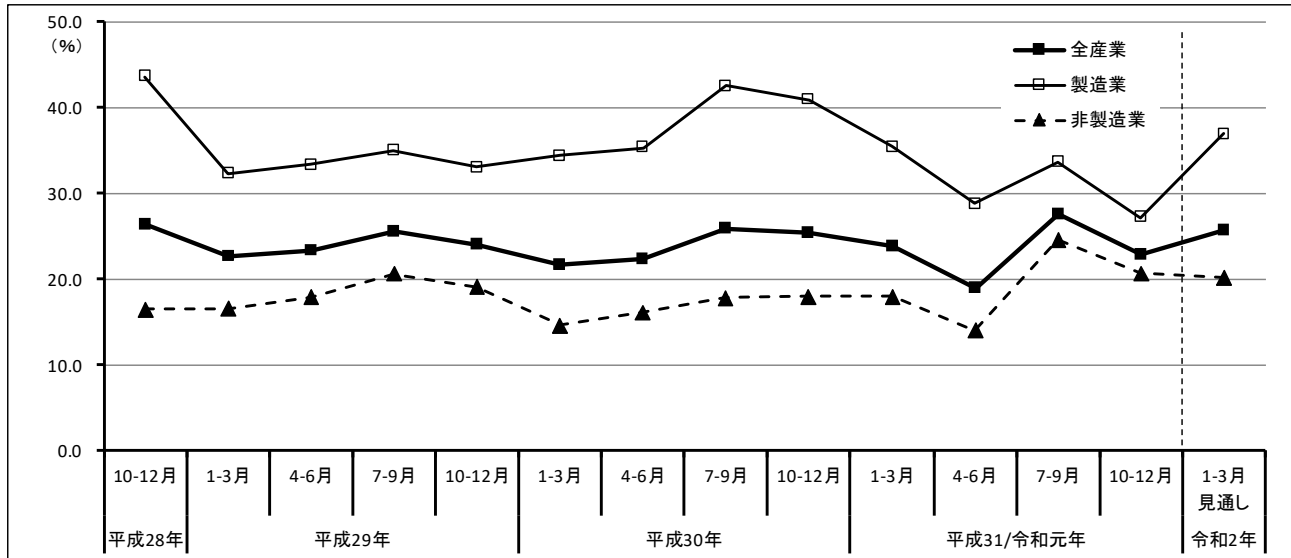
資金繰りDI	平成28年	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				前回との差	
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
全産業	-16.2	-16.6	-13.6	-14.3	-10.9	-9.7	-9.5	-13.6	-13.8	-13.9	-12.6	-14.3	-13.8	0.5	
製造業	全体	-6.3	-7.1	-2.8	-7.7	-4.0	-5.7	-5.2	-3.1	-5.3	-10.6	-11.3	-4.6	-9.7	-5.1
	大企業	0.0	0.0	0.0	-4.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業	-7.1	-8.4	-3.3	-8.4	-5.7	-6.9	-6.0	-3.5	-6.0	-11.1	-12.6	-5.3	-11.5	-6.2
非製造業	全体	-22.0	-22.7	-19.4	-17.8	-14.7	-11.9	-11.6	-18.8	-17.8	-15.5	-13.2	-18.8	-15.9	2.9
	建設業	-3.6	-3.8	-2.9	11.1	-10.7	3.3	2.5	-10.2	0.0	3.1	0.0	-13.2	-6.4	6.8
	卸売業	-25.9	-26.1	-24.2	-26.9	8.7	-3.6	4.2	-5.0	-13.4	-13.1	0.0	-3.5	-7.4	-3.9
	小売業	-36.2	-37.1	-30.0	-40.0	-31.0	-17.8	-23.7	-25.5	-30.5	-34.0	-41.6	-31.3	-31.9	-0.6
	サービス業	-19.8	-21.9	-17.7	-14.2	-14.5	-15.4	-13.0	-20.5	-18.5	-13.5	-8.6	-18.9	-14.6	4.3

## 8 従業員の過不足



従業員の過不足DI	平成28年	平成29年				平成30年				平成31/令和元年				前回との差	
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
全産業	-34.8	-36.7	-35.8	-36.4	-40.2	-43.6	-38.6	-41.0	-45.8	-44.2	-38.9	-39.8	-38.6	1.2	
製造業	全体	-27.3	-29.1	-25.5	-25.7	-32.8	-29.3	-26.7	-36.7	-44.4	-40.7	-29.6	-25.8	-21.9	3.9
	大企業	0.0	-5.0	-12.5	-8.7	-15.0	-9.5	-10.5	-18.8	-20.0	-14.3	-23.1	-29.4	-15.8	13.6
	中小企業	-31.0	-33.6	-28.1	-29.1	-36.2	-33.3	-29.3	-39.3	-47.5	-44.5	-30.3	-25.2	-23.1	2.1
非製造業	全体	-39.1	-41.6	-41.4	-42.0	-44.4	-51.6	-44.5	-43.0	-46.4	-46.1	-43.7	-46.4	-46.7	-0.3
	建設業	-62.1	-59.3	-52.9	-72.2	-72.4	-79.3	-66.7	-65.8	-67.5	-71.0	-66.7	-63.8	-69.0	-5.2
	卸売業	-14.8	-56.5	-33.3	-38.5	-34.8	-50.0	-41.7	-35.0	-56.7	-43.5	-50.0	-41.4	-48.1	-6.7
	小売業	-17.8	-17.1	-31.0	-23.6	-22.0	-31.8	-28.1	-15.7	-25.0	-31.3	-37.8	-26.6	-27.3	-0.7
	サービス業	-47.1	-42.0	-44.9	-42.2	-46.9	-52.5	-45.4	-47.7	-46.8	-46.0	-39.3	-49.3	-48.1	1.2

## 9 設備投資を実施した企業割合



設備投資割合 (%)	平成28年					平成29年					平成30年					平成31/令和元年					前回との差	令和2年 1-3月 見通し
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月					
全産業	26.4	22.7	23.3	25.6	24.0	21.7	22.4	25.9	25.3	23.8	19.0	27.5	22.8	-4.7	25.7							
製造業	全体	43.7	32.3	33.3	35.0	33.1	34.4	35.3	42.5	40.9	35.4	28.8	33.6	27.2	-6.4	36.9						
	大企業	60.0	65.0	58.3	47.8	50.0	50.0	68.4	87.5	53.3	57.1	53.8	47.1	47.4	0.3	50.0						
	中小企業	41.4	26.2	28.2	32.5	29.8	31.4	29.9	36.0	39.3	32.3	25.9	31.5	23.2	-8.3	34.1						
非製造業	全体	16.4	16.5	17.9	20.6	19.0	14.6	16.1	17.8	18.0	18.0	14.0	24.6	20.7	-3.9	20.2						
	建設業	17.2	12.0	30.3	32.4	20.7	13.8	10.5	7.9	10.0	10.0	6.1	23.7	22.6	-1.1	23.1						
	卸売業	18.5	30.4	12.1	8.0	13.0	7.1	13.0	20.0	16.7	13.0	18.2	27.6	11.1	-16.5	23.8						
	小売業	15.2	11.4	8.6	16.9	16.7	11.9	16.9	7.7	18.3	12.2	4.2	15.7	6.7	-9.0	10.3						
	サービス業	16.2	16.2	20.1	21.5	20.5	17.5	17.5	23.5	20.3	23.0	18.6	27.2	27.1	-0.1	22.1						

## 10 経営上の問題点

業種	1位 (%)		2位 (%)		3位 (%)		
	今回	理由	今回	理由	今回	理由	
製造業	今回	・需要の停滞	40.4	・事業所・生産設備の老朽化	33.3	・人手不足	32.5
	前回	・需要の停滞	34.9	・人手不足	32.6	・原材料・仕入価格高	30.2
	前々回	・原材料・仕入価格高	40.0	・人手不足	36.0	・需要の停滞	35.2
建設業	今回	・人手不足	83.9	・人件費の増加	41.9	・需要の停滞	22.6
	前回	・人手不足	68.4	・需要の停滞	36.8	・人件費の増加	26.3
	前々回	・人手不足	57.6	・人件費の増加	36.4	・原材料・仕入価格高	21.2
卸売業	今回	・人手不足	70.4	・原材料・仕入価格高	37.0	・需要の停滞	33.3
	前回	・需要の停滞 ・人手不足	48.3	—	—	・競争激化 ・原材料・仕入価格高	24.1
	前々回	・人手不足 ・原材料・仕入価格高 ・人件費の増加	45.5	—	—	—	—
小売業	今回	・需要の停滞	62.2	・競争激化	44.4	・売上単価の低下	37.8
	前回	・需要の停滞	54.9	・競争激化	45.1	・売上単価の低下	41.2
	前々回	・需要の停滞	66.7	・競争激化	39.6	・売上単価の低下	35.4
サービス業	今回	・人手不足	45.5	・人件費の増加	36.4	・需要の停滞	31.1
	前回	・人手不足	47.2	・人件費の増加	41.0	・原材料・仕入価格高	23.0
	前々回	・人手不足	41.1	・人件費の増加	32.6	・需要の停滞	25.5

### 【参考1】本調査における製造業の業種分類

- 【化学・プラ他】 ……産業中分類の「化学工業」「プラスチック製品製造業」「石油・石炭」を含む
- 【鉄・非鉄・金属】 ……「鉄鋼業」「非鉄金属」「金属製品製造業」を含む
- 【一般・輸送機械】 ……「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「輸送用機械」を含む
- 【電気機械】 ……「電子部品・デバイス」「電気機械」「情報通信」を含む
- 【その他】 ……上記以外の製造業

### 【参考2】調査項目等の変更履歴

本調査は、次の通り調査対象や集計方法を変更しています。経年変化をご覧になる際はご注意ください。

年度	内容
平成28	調査対象、集計方法を変更しました。 1 すべての調査対象事業所を見直し、サンプル数を600から1,000に増やし、新たに選定し直しました（業種別サンプル数は、1ページの表の配布数の欄をご参照ください）。 2 調査対象業種は、これまでのものに「卸売業」を加えました。 3 非製造業は、建設業、卸売業、小売業、サービス業を個々に集計するとともに、これらをあわせて「非製造業」として集計することにしました。 4 数値表には、「卸売業」「非製造業」を加えて表示しました（過去の「非製造業」のデータは再計算したものです）。 5 グラフは、「製造業」「非製造業」「全産業」の3つを表示することにしました。 6 調査項目は、基本的には平成27年度までの項目と変わりありません。
平成29	調査項目に「来期の設備投資の実施（見通し）」を追加しました。
平成30	調査項目「直面している経営上の問題点」の選択肢に「事業承継」を追加しました。